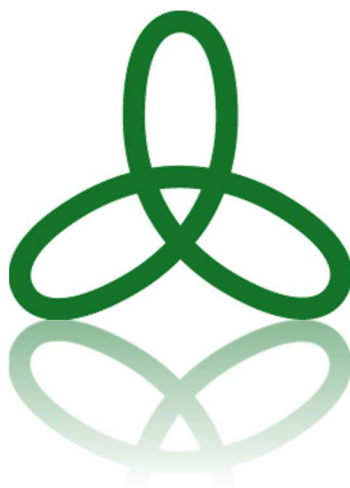


令和 6 年度
事業報告書



学校法人 山陽学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 学校法人の沿革	・ ・ ・ ・ ・	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	・ ・ ・ ・ ・	3
(4) 学生・生徒・園児の在籍状況	・ ・ ・ ・ ・	3
(5) 役員の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
(6) 評議員の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
(7) 教職員の概要	・ ・ ・ ・ ・	4

2. 事業の概要

(1) 教育活動	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 学生生徒等の確保	・ ・ ・ ・ ・	7
(3) 地域連携の推進	・ ・ ・ ・ ・	8
(4) 施設・設備の状況、整備	・ ・ ・ ・ ・	9

3. 財務の概要

(1) 決算の概要		
① 貸借対照表の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 0
② 収支計算書の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 1
(2) 経年比較		
① 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 4
② 収支計算書		
ア) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 4
イ) 事業活動収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 5
(3) 主要な財務比率比較	・ ・ ・ ・ ・	1 6

1 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、基督教会に集う岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後、明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界において高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学並びに大学院を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年の本学園の「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は何徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ建学の精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

社会の成熟に伴い、大学・短期大学に続いて、令和2年から中学・高校が男女共学校へと移行しましたが、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を本学園に学ぶ者すべてが共有し、実践することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 21年 現岡山市中区徳吉町に校舎・寄宿舎を新築
- 31年 校名を山陽高等女学校に改称
- 37年 財団法人となる
- 41年 上代淑校長就任（～昭和34年11月）
- 昭和22年 岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23年 山陽女子高等学校、山陽女子中学校に改称
- 26年 学校法人山陽学園発足
- 41年 高等学校に音楽科を設置
- 44年 岡山市中区平井（平井キャンパス）に山陽学園短期大学開学
家政科を設置
- 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
- 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 61年 学園創立100周年記念式典を挙げる
- 63年 短期大学に国際教養学科を設置
- 平成3年 短期大学を食物栄養学科、生活学科、幼児教育学科、国際教養学科の4学科に改組
- 5年 高等学校に国際文化コースを設置
- 6年 平井キャンパスに山陽学園大学開学
短期大学国際教養学科を4年制大学へ発展的に改組し、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科を開設
- 11年 短期大学生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の2学科に改組
- 13年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を設置

- 15年 大学をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科に再編
短期大学生生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に改称
- 17年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 21年 大学、短期大学を男女共学化
大学コミュニケーション学部と短期大学キャリアデザイン学科、人間文化学科の発展的改組を行い、大学に総合人間学部言語文化学科、生活心理学学科を開設
看護学部看護学科を開設
高等学校普通科にスーパー特別進学コースを設置
中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
- 23年 高等学校の音楽科を普通科Musicコースに改組
- 24年 高等学校普通科にエクセルコースを設置
- 25年 大学院看護学研究科看護学専攻を設置
- 28年 大学に助産学専攻科を設置
- 30年 大学に地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設
- 令和 2年 山陽学園短期大学に3年コースを併設、食物栄養学科を健康栄養学科、幼児教育学科をこども育成学科に名称変更
中学校・高等学校を男女共学化。校名を山陽学園中学校、山陽学園高等学校に改称
中学校を特別進学コース（選抜、標準プログラム）、進学コースに改編、高等学校を特別進学コース（選抜、発展、標準プログラム）、進学コース、Musicコースに改編
- 令和 5年 大学の総合人間学部生活心理学学科をビジネス心理学学科に名称変更



(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成6年4月	大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 ビジネス心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科	
山陽学園短期大学	昭和44年4月	健康栄養学科 こども育成学科	
山陽学園高等学校	明治19年	全日制（普通科）	
山陽学園中学校	昭和22年4月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和49年4月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況 (令和6年5月1日現在) (単位 人)

学 校 名	入学定員	収容定員	現 員	摘要
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	12	3
	総合人間学部	90	360	301
	地域マネジメント 学部	50	200	154
	看護学部	78	320	277
	専攻科 助産学専攻科	10	10	10
	計	234	902	745
山陽学園短期 大学	健康栄養学科	80	160	162
	こども育成学科	100	200	200
	計	180	360	362
山陽学園高等学校	250	700	777	
山陽学園中学校	90	270	177	
山陽学園短期大学附属幼稚園	40	120	103	

(5) 役員の概要 (令和6年5月31日現在)

定数 理事11～16名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	谷本 欣也	常 勤	
専務理事	小林 章人	常 勤	
理 事	齊藤 育子	常 勤	大学長兼短期大学長兼幼稚園長
	豊岡 秀明	常 勤	高等学校長兼中学校長
	毛利 猛	常 勤	大学副学長兼短期大学副学長
	浅野 貴行	常 勤	高等学校副校長兼中学校副校長
	高原 香苗	非常勤	
	片山 公美	非常勤	
	岸本 卓巳	非常勤	
	松田 久	非常勤	
	岡本 哲雄	非常勤	
	松田 正己	非常勤	
監 事	三宅 修	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	

(6) 評議員の概要 (令和6年5月31日現在)

(単位 人)

区 分	定 数	現 員		
		常勤	非常勤	計
評議員	23～33	11	14	25

(7) 教職員の概要 (令和6年5月1日現在)

(単位 人)

区 分	教 員		職 員	
	本 務	兼 務	本 務	兼 務
法人本部	—	—	2	0
山陽学園大学	60	93	26	4
山陽学園短期大学	20	38	8	0
山陽学園高等学校	46	52	6	7
山陽学園中学校	16	5	2	0
山陽学園短期大学 附属幼稚園	7	9	0	1
合 計	149	197	44	12

2 事業の概要

令和6年度の事業の概要は次のとおりです。

(1) 教育活動

大学、短期大学では、学園の教育理念である「愛と奉仕」の精神を礎とする「Student First」をモットーに、「一人ひとり」そして「人と人との出会い」を大切にする学生本位の教育を進めるとともに、研究活動、地域連携活動等を推進しました。

学生の満足度を高めるため、個々の学生に応じたきめ細かな学修支援を行いました。また、学生の向学意欲を喚起し、より高く幅広い知識を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践しました。

中学校・高等学校では、コロナ感染症が五類に移行した5月以降は通常のエデュケーション活動を取り戻しました。エデュケーション活動については、学校経営計画に掲げる7つの重点に基づいて取り組みを行いました。また、令和5年6月から新校舎の建築が始まって施設使用の制約がある中、授業や部活動への影響が最小限になるよう場所の確保等について工夫しました。

① 山陽学園大学

- ・大学院看護学研究科では、大学院生3名のうち、2名が学会発表を行いました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、40名がニュージーランドやオーストラリア、イギリス、韓国、台湾での留学や語学実習等に参加しました。また、語学検定受験を奨励し、TOEICで600点以上取得、700点以上取得が各1名、留学生1名が日本語能力試験「N1」に合格しました。また、「アジアコース」を新設して、韓国をはじめとするアジアの言語や文化を学ぶ科目を充実させるなど、カリキュラムを再編しました。
- ・総合人間学部ビジネス心理学科では、認定心理士や社会調査士等の資格の取得を推進しました。また、「インターンシップ・キャリア教育」「企業協働型ラーニングⅠ」などの企業研修型授業の履修者が過去最多となったことから、プログラムを増やすなど就職支援科目を充実させました。
- ・地域マネジメント学部では、行政や地域企業、高校などとの連携を学修に反映させるとともに、連携した取り組みを実施することで地域での学科の認知度・信頼度の向上につながりました。
- ・看護学部では、入学前教育や初年次教育の充実を図り、1年次から学生が目標を持って主体的に学修できる環境を整え、計画的な国家試験対策に取り組んだ結果、合格率は、看護師、保健師ともに100%となりました。
- ・助産学専攻科では、1年課程の集中的な専門教育を通じて、豊かな人間性と幅広く確かな知識と技術を兼ね備えた、地域の母子保健を担う人材の育成に努めた結果、助産師国家試験合格率は100%となりました。

② 山陽学園短期大学

- ・健康栄養学科では、学生が達成感・充実感を持てるよう、栄養士実力認定試験の評価向上と「給食校外実習」での実習施設からの評価の向上を目指した教育を行いました。また、11名が栄養教諭二種免許を取得するとともに、2022年入学の3年コースでは2名が調理師、1名が製菓衛生士の国家資格を取得しました。
- ・こども育成学科では、34名が認定絵本士の称号を取得しました。また、3年コースでは学生からの要望を受けピアノのスキルアップ講座を開講しました。

③ 山陽学園中学校・山陽学園高等学校

<学力向上と進路実現>

- ・ 学習活動では、各学年ともそれぞれのコース・プログラムの教育課程、行事を円滑に実施できました。
- ・ 生徒の学習習慣の定着を図るため、学習実態調査を年3回実施しました。コース・プログラム毎に目標としている学習時間数に達していない生徒に対しては、課題提出を促すとともに個別面接等による指導を行いました。
- ・ 各生徒の目標にあわせて学力を伸ばすオンライン講座の受講を奨励し、「駿台サテネット」に67名、オンライン英会話に42名が受講しました。
- ・ 同窓生や保護者などが講師となるキャリア教育「Sanyo 階キャリアデー」が定着し、生徒はもとより同窓生等からも好評を得ています。2024年度は17名の方に講師を務めていただきました。
- ・ 教員の授業改善のため、生徒による授業評価を年2回実施し、結果を教科別にチャート図にして分析を行い、改善に活かしました。また、授業見学週間（11月）を設け、各教科代表者が教員、保護者に公開授業を行いました。また、年間を通して教員相互による授業参観（延人数166人）を行いました。
- ・ 2025年度大学入試では、国公立大学に昨年度と同様の28名が合格しました。また、4年制大学への進学率は、68%に増加しました。
- ・ 山陽学園大学・短期大学との高大連携の充実により、山陽学園大学に48名、短期大学に16名が合格、進学者数は合計62名に増加し2年連続で60名を超えました。

<心豊かな生徒の育成ー山陽スピリットの醸成ー>

- ・ 実社会とつながる探究活動「階プロジェクト」は、年間計画に基づき、中高それぞれの発達段階を踏まえた探究的な活動を企画して取り組みました。
- ・ 生徒、保護者を対象に「いじめに関するアンケート」を年2回実施し、結果を教職員で共有するとともに、保護者に周知して早期対応、解消に取り組みました。また、保健室の呼び掛けにより、中学生のむし歯、耳鼻科の治療率100%を2年連続で達成できました。
- ・ 生徒会役員と風紀委員会によるあいさつ運動は、生徒の有志が自発的に校門に立つことが増えました。また、厚生委員会及び各学年が放課後やLHRに学校周辺の清掃を行い、地域の一員としての役割を果たしました。
- ・ 部活動では運動部、文化部ともに活性化しました。卓球部は、高校インターハイ団体3位、全日本卓球選手権大会ジュニアの部2位、中学全国選抜団体第3位、ソフトテニス部は、高校インターハイ個人ベスト32、全国中学校大会団体ベスト16、その他にもテニス部、体操部、地歴部やJRC部をはじめ、多くの生徒が全国大会等に出場し、優れた成績を収めました。

<特色ある教育の推進>

- ・ 夏季休業中に新たに希望者によるオーストラリア語学研修（2週間）を実施し、高校生12名が参加しました。
- ・ 中学3年生は事前研修としてイングリッシュキャンプを11月に行い、3月に海外研修をシンガポール・マレーシアにおいて実施しました。
- ・ 中学の道徳や高校総合的な探究の時間を活用し、日本人としての素養を身につけるため、日本の文化・伝統の学びとして茶道を実施しました。
- ・ 英検準1級に3名、2級に13名が合格。また、山陽学園大学主催の上代杯英語プレゼンコンテストに4名が出場しました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

- ・大学キャンパス内の散策、園外の自然の中での遊び、山登りなど自然体験や、野菜栽培・収穫体験など“心動かす直接体験”を通じて、園児の好奇心や探求心を育みました。
- ・短期大学、大学看護学科の実習園としての役割を果たすため、教員との連携や学生の実習受け入れなどを積極的に行いました。
- ・特色教育として、小学校新学習指導要領に位置づけられた英語学習を視野に入れ、本園ならではの英語活動を展開しました。また、地域、家庭などと連携した多様な学びの場を通して、園児に心の通う人間関係の素地を養い、人と関わる力、コミュニケーション力を育みました。

（大学との連携）英語学習、歯磨き・手洗い指導、花の苗植えなど

（地域等との連携）お茶会、陶芸、餅つき、野菜作りなど

(2) 学生生徒等の確保

① 大学・短期大学

- ・オープンキャンパスを年間7回実施して募集活動の強化を図りました。また、各学科の強みや学びの取り組み等を分かり易く紹介するリーフレットを作成し、高校訪問等で活用しました。
- ・高校との継続的な繋がり信頼感を醸成するため、高校の探究学習、出張授業への講師の派遣など、高大連携を推進しました。
- ・高校生に本学の学びと魅力を体験してもらうため、夏休み期間中に「アカデミック・インターンシップ」を実施し、127名の参加がありました。

② 中学校・高等学校

- ・オープンスクールを適切な時期に実施し、高校は目標値を上回る参加者を得ることができました。また、オープン模試は、中・高ともに昨年を上回る受験者を集めることができました。
- ・HP記事の更新や学校行事、部活動のSNSへの投稿を積極的に行い、フォロワー数を2000程度から3150まで大幅に増加させることができました。
- ・高校入試は、昨年度同様の志願者を得ることができ、県立高校の低倍率の影響を受け、併願者の入学率が低下して共学化以降初めて定員を下回りました。中学入試は、新たに特別進学コースにアドバンスプログラムを新設した結果、昨年度を上回る志願者を得ることができ、64名（アドバンスプログラム27名）の入学者を得ることができました。

③ オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

オープンキャンパス参加者数 1,075名

イ. 高等学校

オープンスクール参加者数 1,549名

オープン模試参加者数 997名

ウ. 中学校

オープンスクール参加者数	342名
オープン模試参加者数	330名

(3) 地域連携の推進

①大学・短期大学

- ・「もっと知りたい 韓国・台湾」をテーマに公開講座を2回開催、『『推し武道』を推す自治体、和気町の成功に学ぶ〜『共感』を創り出す戦略〜』をテーマに公開講演会を1回開催しました。
- ・「Sanyo 子育て愛ねっと親子交流広場」として、「わくわくスタンプラリー」や「七夕まつり」を開催しました。
- ・地元平井学区との協働事業をはじめ、包括連携協定に基づく自治体・企業との連携事業、大学間連携事業、産学官連携事業など、計54件の取り組みを行いました。
- ・学生へ積極的にボランティア情報を提供し、延べ380人の学生がボランティア活動に参加しました。

②中学校・高等学校

- ・12月第2日曜日、東山地域の清掃活動への参加は地域とのつながりを強める取り組みとして定着し、生徒91名、教職員21名、保護者29名が参加しました。
- ・地歴部は、海洋ごみの調査研究をさらに進め、Global Link Singapore2024 出場（第9回高校生国際シンポジウム最優秀賞）や Steam Japan Award 2025 GOLD 賞をはじめ優れた実績を残しました。
- ・JRC 部はこれまでの地域における活動が評価され、ボランティア・アワード2024 全国大会テツ&トモ賞や全国総合文化祭・地域研究公共政策部門奨励賞を受賞しました。

③山陽学園文化セミナー

- ・夏季期間を中心に、文化セミナーを開催し、延べ82名の参加がありました。
一般向け3講座（23名参加）、キッズ向け3講座（59名参加）

(4) 施設・設備の整備状況

- ・大学・短期大学図書館を土曜日にも開館することとし、学生がより利用しやすい環境づくりに努めました。
- ・令和5年7月より着手していた、中学高校の未耐震化校舎（南校舎・西校舎）を統合した新西校舎の建設事業は、テニスコート等の外構関連工事を含め、令和7年3月にすべて完了しました。

① 現有施設の所在地等

所 在 地	施設等	面積等	設置校
平井キャンパス (岡山県岡山市中区平井)	校地	47,577.39m ²	山陽学園大学
	校舎他	18棟	山陽学園短期大学 山陽学園短期大学附属幼稚園
門田屋敷キャンパス (岡山県岡山市中区門田屋敷)	校地	31,899m ²	山陽学園高等学校
	校舎他	12棟	山陽学園中学校
その他 (岡山県真庭市)	校地	10,305m ²	

② 今年度の主な整備

・本部

上代淑記念館屋上防水工事 2,695千円

・大学

本館・D棟無線LAN設置 4,309千円

教育機器更新 2,112千円

・短期大学

B棟無線LAN設置 1,939千円

図書館空調更新 979千円

・高等学校・中学校

新校舎建築関係費（令和6年度事業）1,017,058千円

・附属幼稚園

教室空調設備更新 3,685千円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
固 定 資 産	7,561,866	6,956,984	604,882
流 動 資 産	1,205,581	1,048,361	157,221
資産の部 合計	8,767,447	8,005,344	762,102
固 定 負 債	1,903,199	1,254,444	648,755
流 動 負 債	347,265	361,174	△ 13,909
負債の部 合計	2,250,464	1,615,619	634,845
基 本 金	11,474,933	11,639,515	△ 164,582
繰 越 収 支 差 額	△ 4,957,950	△ 5,249,789	291,839
純資産の部 合計	6,516,983	6,389,726	127,257
負債及び純資産の部合計	8,767,447	8,005,344	762,102

減価償却額の累計額の合計額

5,720,548千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,482,379千円

【貸借対照表の概要】

資産総額は87億6,745万円で7億6,210万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が75億6,187万円、現金預金などの流動資産が12億558万円となっております。

負債の合計は22億5,046万円で6億3,485万円の増加となりました。内訳は、長期借入金、退職給与引当金などの固定負債が19億320万円、未払金などの流動負債が3億4,726万円でした。

基本金は114億7,493万円で1億6,458万円の減少、繰越収支差額は△49億5,795万円で2億9,184万円の増加となっております。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位 千円）

科 目			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
教育活動収支	収入の活動	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,638,233	1,567,886	70,347
		手 数 料	16,975	18,923	△ 1,947
		寄 付 金	47,827	45,389	2,439
		経 常 費 等 補 助 金	658,185	559,455	98,730
		付 随 事 業 収 入	4,122	744	3,378
		雑 収 入	40,287	69,484	△ 29,198
		教 育 活 動 収 入 計	2,405,629	2,261,881	143,749
	支出の活動	人 件 費	1,405,388	1,399,451	5,937
		教 育 研 究 経 費	719,798	669,912	49,886
		管 理 経 費	344,647	171,411	173,236
		徴 収 不 能 額 等	3,469	1,044	2,425
		教 育 活 動 支 出 計	2,473,301	2,241,818	231,483
	教育活動収支差額		△ 67,672	20,063	△ 87,734
教育活動外収支	収入の活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,236	8,310	△ 1,074
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	7,236	8,310	△ 1,074
	支出の活動	借 入 金 等 利 息	15,630	1,345	14,285
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	15,630	1,345	14,285
	教育活動外収支差額		△ 8,394	6,965	△ 15,359
経常収支差額		△ 76,066	27,028	△ 103,093	
特別収支	収入の活動	資 産 売 却 差 額	8,498	61	8,437
		そ の 他 の 特 別 収 入	260,609	171,264	89,345
		特 別 収 入 計	269,107	171,325	97,782
	支出の活動	資 産 処 分 差 額	65,784	17,392	48,392
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	65,784	17,392	48,392
	特別収支差額		203,323	153,933	49,390
基本金組入前当年度収支差額		127,257	180,961	△ 53,703	
基本金組入額合計		△ 51,725	△ 442,087	390,362	
当年度収支差額		75,532	△ 261,127	336,658	
前年度繰越収支差額		△ 5,249,789	△ 4,988,663	△ 261,126	
基本金取崩額		216,307	0	216,307	
翌年度繰越収支差額		△ 4,957,950	△ 5,249,789	291,839	
(参考)					
事業活動収入計			2,681,972	2,441,515	240,457
事業活動支出計			2,554,715	2,260,555	294,160

資金収支計算書は、会計年度の教育研究等諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。

資金収支計算書（前年度対比）

収 入 の 部		(単位 千円)		
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,638,233	1,567,886	70,347	
手 数 料 収 入	16,975	18,923	△ 1,947	
寄 付 金 収 入	71,482	53,636	17,846	
補 助 金 収 入	892,716	714,846	177,870	
資 産 売 却 収 入	8,230	0	8,230	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	4,122	744	3,378	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	7,236	8,310	△ 1,074	
雑 収 入	60,683	84,257	△ 23,575	
借 入 金 等 収 入	694,355	564,260	130,095	
前 受 金 収 入	252,114	261,495	△ 9,382	
そ の 他 の 収 入	215,478	512,092	△ 296,615	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 550,472	△ 452,278	△ 98,195	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	668,595	599,321	69,274	
収入の部合計	3,979,746	3,933,493	46,253	

支 出 の 部		(単位 千円)		
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
人 件 費 支 出	1,423,581	1,415,736	7,845	
教 育 研 究 経 費 支 出	525,341	460,048	65,293	
管 理 経 費 支 出	316,914	143,829	173,086	
借 入 金 等 利 息 支 出	15,630	1,345	14,285	
借 入 金 等 返 済 支 出	48,274	90,378	△ 42,104	
施 設 関 係 支 出	820,899	953,996	△ 133,097	
設 備 関 係 支 出	65,533	36,288	29,244	
資 産 運 用 支 出	4,377	156,140	△ 151,763	
そ の 他 の 支 出	30,086	31,716	△ 1,630	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 25,067	△ 24,577	△ 490	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	754,178	668,595	85,583	
支出の部合計	3,979,746	3,933,493	46,253	

【収支計算書の概要】

今年度の概要を「事業活動収支計算書」を基に説明します。区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

〔教育活動収支〕

教育活動収入は24億563万円で、前年度比1億4,375万円の増となりました。学生生徒納付金は、大学・高校で学生・生徒数が増加したことにより7,035万円の増となりました。経常費等補助金は、大学・短期大学で私立大学改革総合支援事業が採択され増額となり、高校では生徒数増による経常費補助金が増額となったことなどにより9,873万円の増となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が減額となり2,920万円の減となりました。

教育活動支出は24億7,330万円で、前年度比2億3,148万円の増となりました。人件費は、給与ベースアップなどの影響により594万円の増となりました。中学高校新校舎建設関係経費の影響により教育研究経費は4,989万円の増となり、管理経費は1億7,324万円の増となりました。教育活動収支差額は6,767万円の支出超過となりました。

〔教育活動外収支〕

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金724万円のみで前年度比107万円の減となりました。教育活動外支出は、借入金等利息1,563万円で前年度比1,429万円の増となり、教育活動外収支差額は839万円の支出超過となりました。

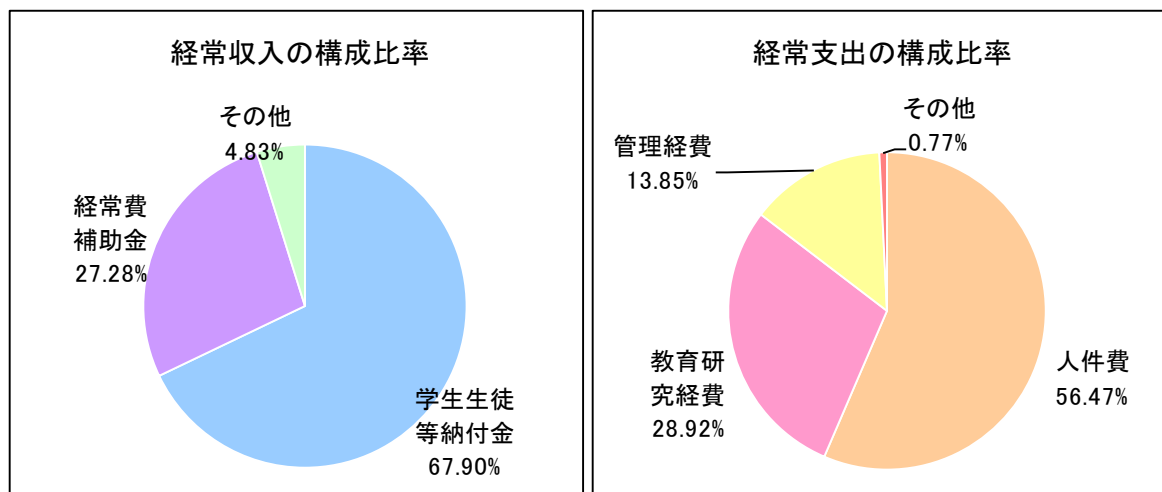
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は7,607万円の支出超過となりました。

〔特別収支〕

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、その他の特別収入で中学高校の新校舎建築に伴う私立学校施設整備費補助金の影響で増額となり、前年度比8,935万円増の2億6,061万円となりました。特別支出は、資産処分差額が中学高校の校舎解体などにより前年比4,839万円増の6,578万円となり、特別収支差額は2億332万円の収入超過となりました。

以上の結果、事業活動収入計は、前年度比2億4,046万円増の26億8,197万円、基本金組入前当年度収支差額は1億2,726万円の収入超過となりました。基本金組入額合計は5,173万円、当年度収支差額は7,553万円の収入超過となりました。



※経常収入・・・経常収入とは、「事業活動収支計算書」における「事業活動収入」から特別収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、「事業活動収支計算書」における「事業活動支出」から特別支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	6,185,784	6,507,227	6,469,462	6,956,984	7,561,866
流動資産	750,844	1,005,747	860,037	1,048,361	1,205,581
資産の部合計	6,936,627	7,512,975	7,329,499	8,005,344	8,767,447
固定負債	552,496	854,856	753,510	1,254,444	1,903,199
流動負債	346,535	503,799	367,224	361,174	347,265
負債の部合計	899,031	1,358,655	1,120,734	1,615,619	2,250,464
基本金	10,719,486	10,976,512	11,197,428	11,639,515	11,474,933
繰越収支差額	△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663	△5,249,789	△4,957,950
純資産の部合計	6,037,596	6,154,320	6,208,765	6,389,726	6,516,983
負債及び純資産の部合計	6,936,627	7,512,975	7,329,499	8,005,344	8,767,447
参考) 減価償却額の累計額の合計額	5,477,960	5,462,186	5,671,272	5,842,035	5,720,548

② 収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	1,501,391	1,536,697	1,569,066	1,567,886	1,638,233
手数料収入	22,437	19,621	18,919	18,923	16,975
寄付金収入	42,433	56,131	44,368	53,636	71,482
補助金収入	576,257	777,894	565,590	714,846	892,716
資産売却収入	0	0	0	0	8,230
付随事業・収益事業収入	1,428	1,064	829	744	4,122
受取利息・配当金収入	8,037	8,716	8,918	8,310	7,236
雑収入	116,235	115,349	140,206	84,257	60,683
借入金等収入	2,910	305,570	5,380	564,260	694,355
前受金収入	249,477	235,278	235,780	261,495	252,114
その他の収入	62,023	460,208	291,042	512,092	215,478
資金収入調整勘定	△ 320,927	△ 534,429	△ 336,361	△ 452,278	△ 550,472
前年度繰越支払資金	655,203	623,062	585,384	599,321	668,595
収入の部合計	2,916,903	3,605,160	3,129,120	3,933,493	3,979,746

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,510,669	1,493,619	1,488,630	1,415,736	1,423,581
教育研究経費支出	425,003	466,082	464,492	460,048	525,341
管理経費支出	117,680	132,073	127,039	143,829	316,914
借入金等利息支出	1,639	1,257	1,945	1,345	15,630
借入金等返済支出	53,458	51,838	78,108	90,378	48,274
施設関係支出	61,720	826,573	10,157	953,996	820,899
設備関係支出	36,824	49,846	38,224	36,288	65,533
資産運用支出	90,000	144,894	178,283	156,140	4,377
その他の支出	24,376	22,309	165,749	31,716	30,086
資金支出調整勘定	△ 27,527	△ 168,715	△ 22,828	△ 24,577	△ 25,067
翌年度繰越支払金	623,062	585,384	599,321	668,595	754,178
支出の部合計	2,916,903	3,605,160	3,129,120	3,933,493	3,979,746

イ. 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,501,391	1,536,697	1,569,066	1,567,886	1,638,233
		手 数 料	22,437	19,621	18,919	18,923	16,975
		寄 付 金	40,435	55,131	44,368	45,389	47,827
		経 常 費 等 補 助 金	575,255	566,548	565,428	559,455	658,185
		付随事業収入	1,428	1,064	829	744	4,122
		雑収入	105,185	76,736	125,476	69,484	40,287
		教育活動収入計	2,246,131	2,255,797	2,324,085	2,261,881	2,405,629
	支出の活動	人件費	1,418,035	1,528,514	1,448,966	1,399,451	1,405,388
		教育研究経費	605,567	647,802	676,491	669,912	719,798
		管理経費	143,538	163,964	154,481	171,411	344,647
		徴収不能額等	2,078	2,398	764	1,044	3,469
		教育活動支出計	2,169,218	2,342,679	2,280,702	2,241,818	2,473,301
教育活動収支差額		76,913	△ 86,882	43,383	20,063	△ 67,672	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	8,037	8,716	8,918	8,310	7,236
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	8,037	8,716	8,918	8,310	7,236
	支出の活動	借入金等利息	1,639	1,257	1,945	1,345	15,630
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,639	1,257	1,945	1,345	15,630
		教育活動外収支差額	6,397	7,460	6,974	6,965	△ 8,394
経常収支差額		83,311	△ 79,422	50,357	27,028	△ 76,066	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	1	9	61	8,498
		その他の特別収入	6,480	214,404	6,339	171,264	260,609
		特別収入計	6,480	214,405	6,348	171,325	269,107
	支出の活動	資産処分差額	927	18,234	2,259	17,392	65,784
		その他の特別支出	0	25	0	0	0
		特別支出計	927	18,259	2,259	17,392	65,784
特別収支差額		5,553	196,146	4,088	153,933	203,323	
基本金組入前当年度収支差額		88,864	116,724	54,445	180,961	127,257	
基本金組入額合計		△ 97,378	△ 257,026	△ 220,916	△ 442,087	△ 51,725	
当年度収支差額		△ 8,514	△ 140,303	△ 166,470	△ 261,127	75,532	
前年度繰越収支差額		△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663	△5,249,789	
基本金取崩額		0	0	0	0	216,307	
翌年度繰越収支差額		△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663	△5,249,789	△4,957,950	
(参考)							
事業活動収入計		2,260,648	2,478,918	2,339,351	2,441,515	2,681,972	
事業活動支出計		2,171,784	2,362,195	2,284,906	2,260,555	2,554,715	

(3) 主要な財務比率比較

(単位：％)

	比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支計算書関係	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.9%	4.7%	2.3%	7.4%	4.7%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	92.1%	86.3%	89.2%	78.4%	93.5%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.7%	-3.5%	2.2%	1.2%	-3.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.6%	67.9%	67.3%	69.1%	67.9%
	経常補助金比率	$\frac{\text{経常補助金}}{\text{経常収入}}$	25.5%	25.0%	24.2%	24.6%	27.3%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.9%	67.5%	62.1%	61.6%	58.2%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.9%	28.6%	29.0%	29.5%	29.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4%	7.2%	6.6%	7.6%	14.3%
貸借対照表関係	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	216.7%	199.6%	234.2%	290.3%	347.2%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.9%	22.1%	18.1%	25.3%	34.5%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	13.3%	8.0%	10.2%	6.2%	5.7%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	87.0%	81.9%	84.7%	79.8%	74.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.2%	95.1%	96.8%	93.3%	88.6%